



平成30年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年9月14日

上場会社名 株式会社東京ドーム 上場取引所 東  
 コード番号 9681 URL http://www.tokyo-dome.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長岡 勤  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 大野 幸男 (TEL) 03-3811-2111  
 四半期報告書提出予定日 平成29年9月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年1月期第2四半期の連結業績(平成29年2月1日～平成29年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期第2四半期	40,351	△5.4	6,063	△9.5	5,392	△4.7	4,995	21.6
29年1月期第2四半期	42,642	2.4	6,703	5.3	5,657	3.4	4,108	41.8

(注) 包括利益 30年1月期第2四半期 5,928百万円(23.5%) 29年1月期第2四半期 4,800百万円(△50.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年1月期第2四半期	52.42	—
29年1月期第2四半期	43.11	—

※当社は、平成28年8月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年1月期第2四半期	301,920	99,317	32.9
29年1月期	303,503	94,602	31.2

(参考) 自己資本 30年1月期第2四半期 99,317百万円 29年1月期 94,602百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年1月期	—	0.00	—	14.00	14.00
30年1月期	—	0.00	—	—	—
30年1月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年1月期の連結業績予想(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	82,000	△6.6	10,600	△15.8	9,100	△15.5	6,000	△9.6	62.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年1月期2Q	95,857,420株	29年1月期	95,857,420株
② 期末自己株式数	30年1月期2Q	557,436株	29年1月期	556,761株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年1月期2Q	95,300,375株	29年1月期2Q	95,304,897株

※当社は、平成28年8月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しています。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、連結業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間においては、熱海後楽園ホテルのリニューアル計画に基づく営業規模の縮小及び東京ドームホテル 札幌の営業終了により減収となりましたが、投資有価証券売却益の計上により、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては増益となっております。

以上の結果、売上高は403億5千1百万円(前年同四半期比5.4%減)、営業利益は60億6千3百万円(前年同四半期比9.5%減)、経常利益は53億9千2百万円(前年同四半期比4.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は49億9千5百万円(前年同四半期比21.6%増)となりました。

セグメント(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の業績は、以下のとおりであります。

#### <東京ドームシティ>

##### (東京ドーム)

東京ドームは、ワールド・ベースボール・クラシックの開催によりイベント収入は増加しましたが、コンサートイベント関連商品の販売が減少したことにより減収となりました。

##### (東京ドームシティ アトラクションズ)

東京ドームシティ アトラクションズは、シアターGロッソにおいて「ミュージカル 忍たま乱太郎」の公演時期が変更となり、前期中に開催されたことにより、減収となりました。

##### (東京ドームホテル)

東京ドームホテルは、客室稼働率の減少により減収となりました。

##### (ラクーア)

ラクーアは、スパ入場者数の減少により減収となりました。

##### (黄色いビル)

黄色いビルは、TeNQ入場者数の減少及びオフト後楽園の賃料の減少により減収となりました。

以上の結果、東京ドームシティ事業全体での売上高は314億9千9百万円(前年同四半期比1.9%減)、営業利益(セグメント利益)は84億9千6百万円(前年同四半期比0.1%減)となりました。

#### <流通>

平成28年9月に開業したショップインくずはモール店や既存店の好調により、増収となりました。

以上の結果、売上高は37億9千9百万円(前年同四半期比6.0%増)、営業損失(セグメント損失)は4百万円(前年同四半期比9百万円の改善)となりました。

#### <不動産>

テナントの稼働が堅調に推移したことにより、ほぼ前年並となりました。

以上の結果、売上高は7億8千6百万円(前年同四半期比0.3%減)、営業利益(セグメント利益)は2億7千4百万円(前年同四半期比2.4%減)となりました。

#### <熱海>

熱海後楽園ホテルは、リニューアル計画に基づくみさき館の閉鎖に伴い、平成28年9月以降はタワー館単館での営業となったことにより、減収となりました。

以上の結果、売上高は10億1千8百万円(前年同四半期比48.9%減)、営業損失(セグメント損失)は3億2千万円(前年同四半期比3億7千3百万円の減益)となりました。

<札幌>

東京ドームホテル 札幌は、平成29年4月末をもって、営業を終了しております。

以上の結果、売上高は5億8千2百万円(前年同四半期比58.2%減)、営業損失(セグメント損失)は5千7百万円(前年同四半期比5千7百万円の損失増)となりました。

<競輪>

松戸競輪場は、バンクのリニューアル工事に伴う本場開催日数の減少等により減収となりました。

以上の結果、売上高は7億1千3百万円(前年同四半期比22.9%減)、営業損失(セグメント損失)は1億5千万円(前年同四半期比5千6百万円の損失増)となりました。

<その他>

(株)東京ドームスポーツにおいて、平成28年4月に受託した草薙総合運動場の通期稼働により増収となりました。

以上の結果、売上高は26億1千2百万円(前年同四半期比3.4%増)、営業利益(セグメント利益)は1億1千6百万円(前年同四半期比15.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、年間シート予約仮受金の精算に伴う現金及び預金の減少により3,019億2千万円となり、前連結会計年度末に比べ15億8千3百万円の減少となっております。

なお負債は、年間シート予約仮受金の減少により2,026億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ62億9千8百万円の減少となっております。

また純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により993億1千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ47億1千4百万円の増加となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて17億3千9百万円(8.4%)減少し、188億9千9百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、17億4千6百万円の収入となり、前年同四半期比で16億1千万円の収入減となりました。これは、単館稼働となった熱海後樂園ホテルの営業規模の縮小等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億1千5百万円の支出となり、前年同四半期比で25億3千2百万円の支出減となりました。これは、投資有価証券の売却による収入の計上があったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減を進めた結果、27億7千万円の支出となり、前年同四半期比で19億9千1百万円の支出増となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の連結業績を踏まえ、現時点において、通期の連結業績予想につきましては、平成29年6月14日に公表した予想数値に変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,769	20,130
受取手形及び売掛金	2,928	3,413
有価証券	300	152
たな卸資産	1,282	1,405
繰延税金資産	1,507	1,450
その他	2,684	1,315
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	30,470	27,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	213,440	214,086
減価償却累計額	△129,282	△129,922
建物及び構築物(純額)	84,157	84,163
機械装置及び運搬具	12,455	12,728
減価償却累計額	△10,128	△10,340
機械装置及び運搬具(純額)	2,327	2,387
土地	143,719	143,719
建設仮勘定	540	280
その他	16,742	16,704
減価償却累計額	△12,848	△12,534
その他(純額)	3,894	4,169
有形固定資産合計	234,638	234,722
無形固定資産		
借地権	425	425
ソフトウェア	548	661
その他	148	147
無形固定資産合計	1,122	1,234
投資その他の資産		
投資有価証券	33,982	33,681
長期貸付金	100	95
退職給付に係る資産	—	430
繰延税金資産	81	85
その他	1,652	1,812
貸倒引当金	△137	△135
投資その他の資産合計	35,679	35,970
固定資産合計	271,441	271,927
繰延資産		
社債発行費	1,591	2,126
繰延資産合計	1,591	2,126
資産合計	303,503	301,920

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	719	1,214
1年内償還予定の社債	17,206	15,383
短期借入金	28,880	27,277
未払法人税等	907	1,114
賞与引当金	420	293
役員賞与引当金	34	21
ポイント引当金	241	247
商品券等引換引当金	3	2
その他	17,999	10,429
流動負債合計	66,412	55,984
固定負債		
社債	42,680	57,204
長期借入金	63,267	51,719
受入保証金	2,784	2,749
繰延税金負債	873	2,303
再評価に係る繰延税金負債	26,429	26,429
退職給付に係る負債	3,852	3,696
執行役員退職慰労引当金	137	147
固定資産除却等損失引当金	1,010	1,010
その他	1,452	1,356
固定負債合計	142,488	146,617
負債合計	208,900	202,602
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,038	2,038
資本剰余金	777	777
利益剰余金	25,621	29,404
自己株式	△488	△489
株主資本合計	27,949	31,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,397	11,998
土地再評価差額金	55,286	55,286
退職給付に係る調整累計額	△29	301
その他の包括利益累計額合計	66,653	67,586
純資産合計	94,602	99,317
負債純資産合計	303,503	301,920

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
売上高	42,642	40,351
売上原価	33,051	31,246
売上総利益	9,590	9,105
一般管理費	2,887	3,041
営業利益	6,703	6,063
営業外収益		
受取利息	10	3
受取配当金	318	327
為替差益	6	—
その他	49	44
営業外収益合計	384	375
営業外費用		
支払利息	743	636
社債発行費償却	292	257
持分法による投資損失	16	83
その他	377	69
営業外費用合計	1,429	1,046
経常利益	5,657	5,392
特別利益		
固定資産売却益	—	22
投資有価証券売却益	—	1,588
事業譲渡益	265	—
補助金収入	4	300
その他	24	56
特別利益合計	293	1,968
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	129	98
解体撤去費	320	188
減損損失	10	—
その他	8	11
特別損失合計	469	299
税金等調整前四半期純利益	5,482	7,060
法人税、住民税及び事業税	544	966
法人税等調整額	828	1,098
法人税等合計	1,373	2,064
四半期純利益	4,108	4,995
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,108	4,995



## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
四半期純利益	4,108	4,995
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,017	600
土地再評価差額金	1,414	—
退職給付に係る調整額	64	331
持分法適用会社に対する持分相当額	229	0
その他の包括利益合計	691	932
四半期包括利益	4,800	5,928
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,800	5,928

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,482	7,060
減価償却費	3,441	3,354
減損損失	10	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△32	△126
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10	△13
ポイント引当金の増減額(△は減少)	9	5
商品券等引換引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2	9
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△183	△109
受取利息及び受取配当金	△328	△330
支払利息	743	636
持分法による投資損益(△は益)	16	83
投資有価証券売却損益(△は益)	6	△1,588
固定資産売却損益(△は益)	0	△21
固定資産除却損	129	98
解体撤去費	320	188
事業譲渡損益(△は益)	△265	—
売上債権の増減額(△は増加)	△418	△478
たな卸資産の増減額(△は増加)	△82	△123
仕入債務の増減額(△は減少)	466	495
前受金の増減額(△は減少)	1,683	1,600
年間シート予約仮受金の増減額(△は減少)	△7,607	△7,885
その他	489	△104
小計	3,871	2,748
利息及び配当金の受取額	354	345
利息の支払額	△738	△629
法人税等の支払額	△400	△724
法人税等の還付額	270	6
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,357</b>	<b>1,746</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,430	△1,630
定期預金の払戻による収入	1,730	1,530
投資有価証券の取得による支出	△298	△0
投資有価証券の売却による収入	1	2,602
投資有価証券の償還による収入	50	300
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,870	△4,269
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	33
事業譲渡による収入	921	—
その他	△353	719
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,247</b>	<b>△715</b>

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	△30
長期借入れによる収入	14,900	1,400
長期借入金の返済による支出	△14,807	△14,520
社債の発行による収入	11,706	20,807
社債の償還による支出	△10,869	△8,899
配当金の支払額	△1,144	△1,334
その他	△565	△193
財務活動によるキャッシュ・フロー	△779	△2,770
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△669	△1,739
現金及び現金同等物の期首残高	17,289	20,639
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,619	18,899

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金負債が121百万円減少し、利益剰余金が同額増加しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	東京 ドーム シティ	流通	不動産	熱海	札幌	競輪	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	31,470	3,583	786	1,991	1,390	925	40,148	2,494	42,642	—	42,642
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	628	—	2	1	3	—	635	31	666	△666	—
計	32,098	3,583	789	1,992	1,393	925	40,783	2,525	43,309	△666	42,642
セグメント利益 又は損失(△)	8,502	△13	281	52	△0	△93	8,728	101	8,829	△2,126	6,703

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)東京ドームスポーツの指定管理者制度による運営受託事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,126百万円には、セグメント間取引消去26百万円、各報告セグメントに分配していない全社費用△2,153百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	東京 ドーム シティ	流通	不動産	熱海	札幌	競輪	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	30,877	3,799	784	1,015	581	713	37,772	2,579	40,351	—	40,351
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	622	—	2	3	1	—	628	32	661	△661	—
計	31,499	3,799	786	1,018	582	713	38,400	2,612	41,012	△661	40,351
セグメント利益 又は損失(△)	8,496	△4	274	△320	△57	△150	8,237	116	8,354	△2,290	6,063

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)東京ドームスポーツの指定管理者制度による運営受託事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,290百万円には、セグメント間取引消去25百万円、各報告セグメントに分配していない全社費用△2,316百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。